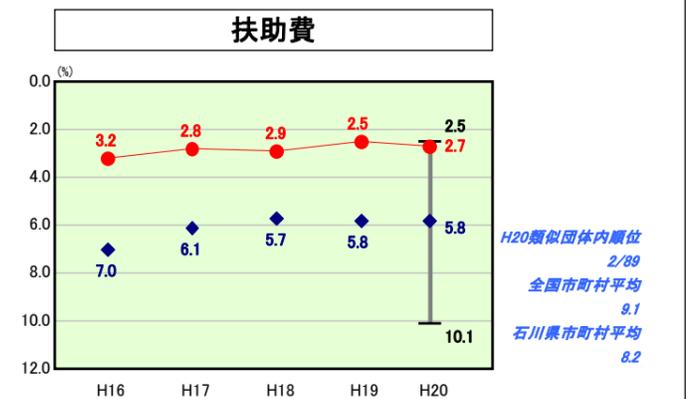
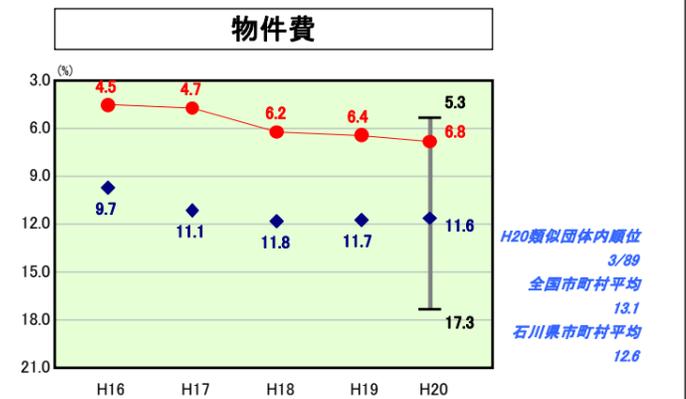
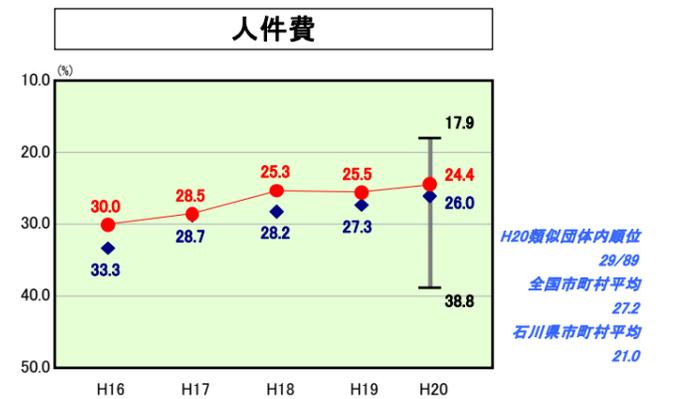
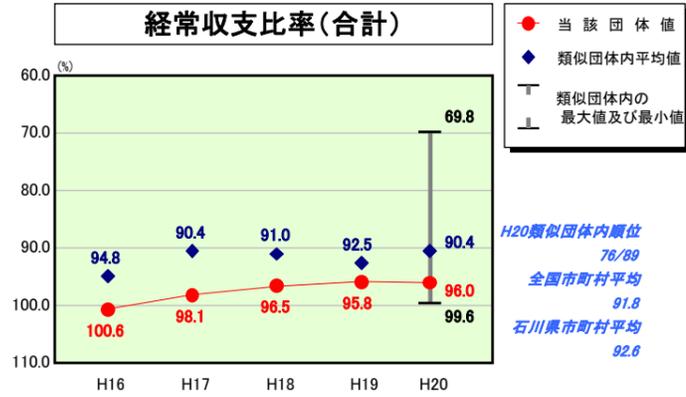
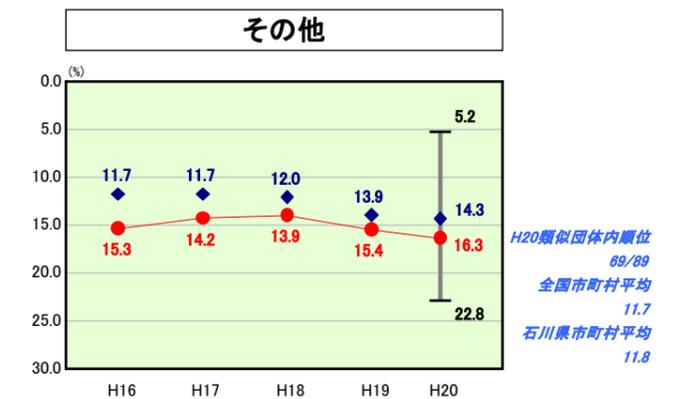
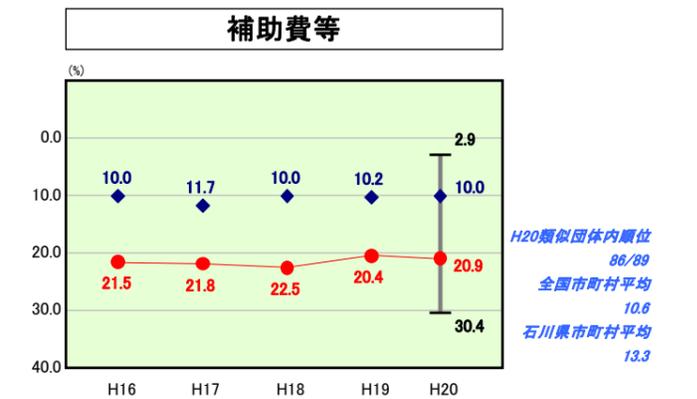
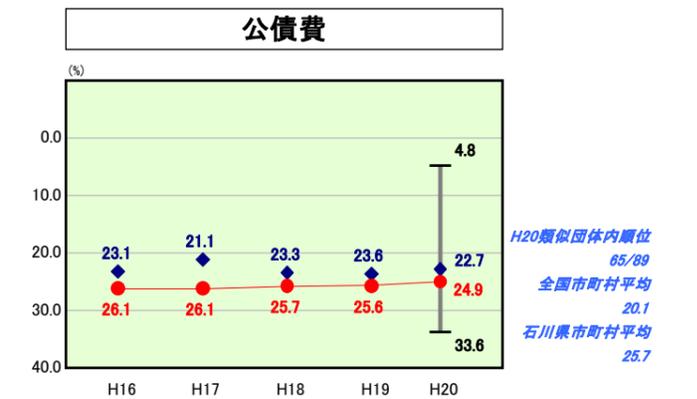
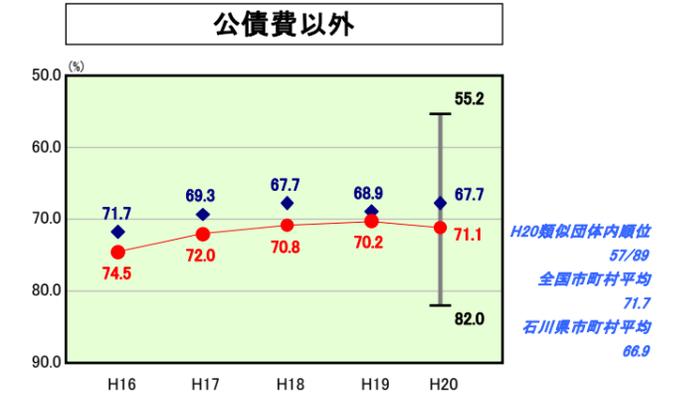
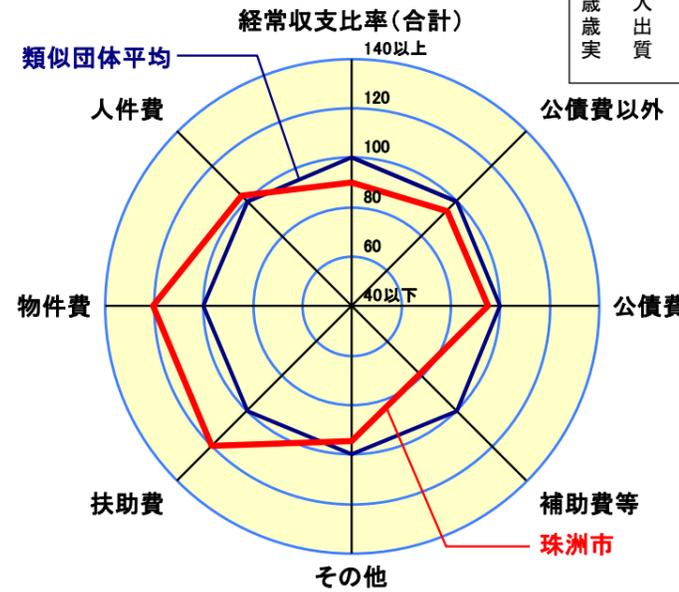


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 人口     | 17,921人(H21.3.31現在)   |
| 面積     | 247.20km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 6,873,326千円           |
| 歳入総額   | 10,907,119千円          |
| 歳出総額   | 10,777,585千円          |
| 実質収支   | 51,322千円              |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【人件費】

経常収支比率における人件費の割合は24.4、ラスパイレ指数は92.1となっており、人件費においては類似団体平均を下回っている。これは平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、退職者不補充による職員数の削減や各手当の削減を実施してきた結果である。人員削減の当初目標は平成17年度から5ヶ年で82人としており、平成21年4月1日現在での削減数は80名となっている。

### 【物件費】

経常収支比率における物件費の割合は6.8%となっており類似団体平均を下回っている。これは平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、歳出を徹底的に削減してきた結果である。H18、H19の物件費の増加傾向は業務の民間委託化によるもので、補助費から物件費へシフトしたことが要因である。

### 【扶助費】

経常収支比率における扶助費の割合は2.7%で、類似団体平均を下回っている。近年、低水準で推移しており、今後も適正に執行していく。

### 【補助費】

経常収支比率における補助費等の割合は20.9%となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは奥能登クリーン組合負担金が増加していることが主な要因となっている。平成18年度より施設建設にかかる元金償還が開始され、引き続き高水準で推移する見込みである。そのほか、各種団体への運営補助金等は、平成17年から実施してきた行財政改革大綱に基づき、引き続き削減に努める。

### 【公債費】

経常収支比率における公債費の割合は24.9%となっており、類似団体平均を上回っている。平成13年度以降、鉢ヶ崎地区での温浴施設整備や第14回日本ジャンボリー開催に伴う野外施設整備、多目的ホール整備と大型事業が集中し、その際の起債の元金償還が始まっており、平成21年度がピークと見込まれる。公債費を減少させていく今後の対策として、総務大臣及び財務大臣に承認された珠洲市財政健全化計画及び経営健全化計画に基づき、公的資金の補償金免除繰上償還を21年度までの3ヶ年にわたり実施するほか、新発債を抑制するため、事業計画等にて事業の緊急度や優先度の精査に努める。

### 【普通建設事業費】

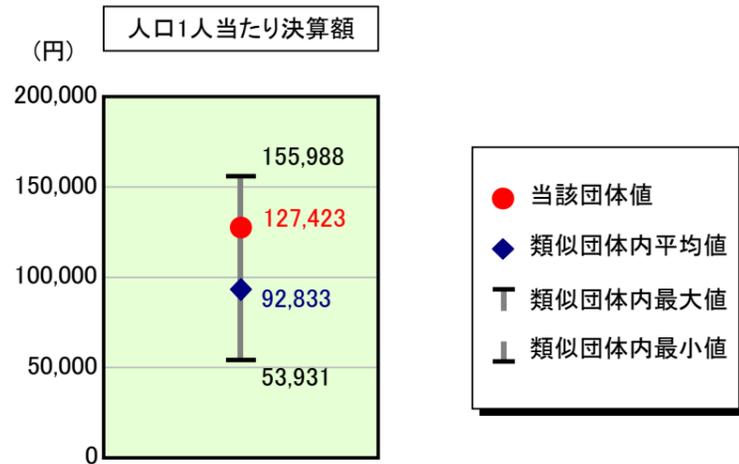
普通建設事業費については、近年減少傾向にあったが、平成20年度の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、前年度比では72.0%の増となった。これは、まちづくり交付金事業や狼煙地区農産漁村活性化施設整備事業に着手したことが要因となっている。また、単独事業においても、庁舎耐震改修工事等のため補助事業同様に増加しているが、今後はこれまでと同様に事業計画査定において、事業の緊急度や優先度の精査に努める。

### 【その他】

その他における経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が増加していることが主な要因となっている。これまでに整備してきた下水道施設の維持管理費等、公営企業会計への繰出金が増加しているためである。公共下水道事業においては赤字補てん的な繰出金が多額になっている。今後は経費の節減をはじめ、接続率の向上、建設費の抑制、浄化槽事業との併用をはかり、健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



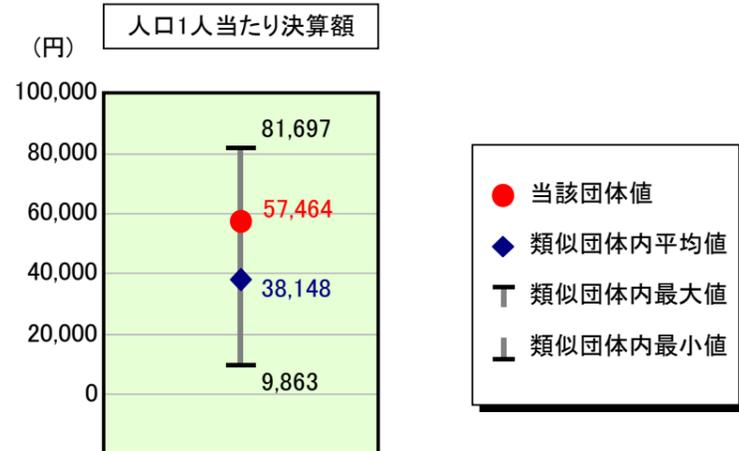
### 人件費及び人件費に準ずる費用

|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費                           | 2,223,897       | 124,094    | 86,128     | 44.1   |
| 賃金(物件費)                       | 106,393         | 5,937      | 5,108      | 16.2   |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 369,950         | 20,643     | 6,398      | 222.6  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 60,512          | 3,377      | 1,409      | 139.7  |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 69,390          | 3,872      | 3,186      | 21.5   |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 15,254          | 851        | 1,799      | ▲ 52.7 |
| ▲退職金                          | ▲ 561,857       | ▲ 31,352   | ▲ 11,195   | 180.1  |
| 合計                            | 2,283,539       | 127,423    | 92,833     | 37.3   |

### 参考

|                   | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 12.56 | 9.46   | 3.10   |
| ラスパイレス指数          | 92.1  | 95.8   | ▲ 3.7  |

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

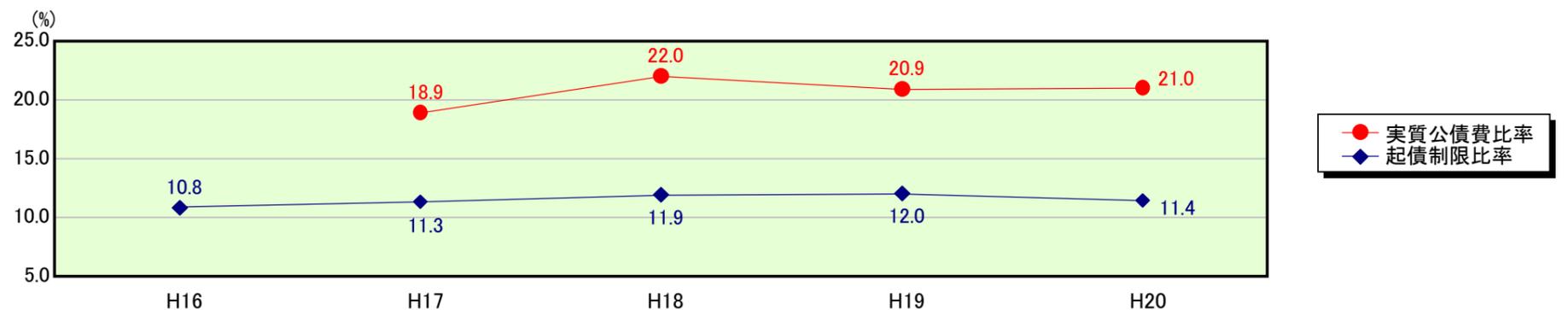


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|   | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |        |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額<br>(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)              | 1,682,010       | 93,857     | 63,504     | 47.8   |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)等                 | -               | -          | 28         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 796,769         | 44,460     | 19,951     | 122.8  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 226,279         | 12,626     | 5,160      | 144.7  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | 2,045           | 114        | 2,433      | ▲ 95.3 |
| 一時借入金利息<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | 3,340           | 186        | 18         | 933.3  |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,680,622     | ▲ 93,779   | ▲ 52,946   | 77.1   |
| 合計  | 1,029,821       | 57,464     | 38,148     | 50.6   |

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

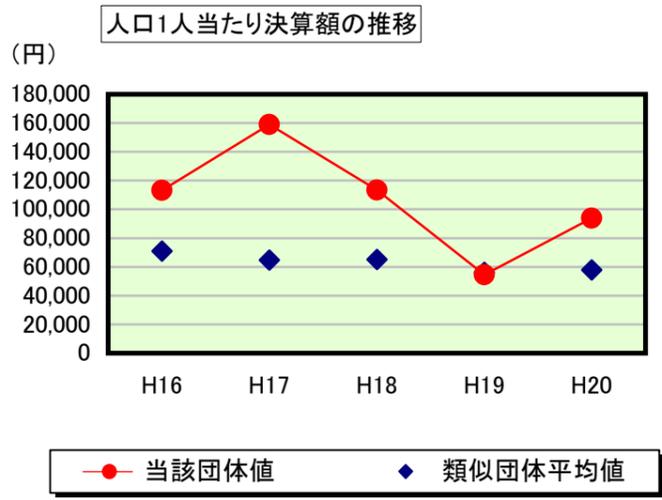
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

石川県 珠洲市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H16     | 2,223,655       | 113,111    | 26.6       | 70,938    | ▲ 16.9     | 43.5    |
| うち単独分   | 1,282,086       | 65,216     | 61.4       | 35,063    | ▲ 20.7     | 82.1    |
| H17     | 3,056,336       | 158,985    | 40.6       | 64,690    | ▲ 8.8      | 49.4    |
| うち単独分   | 901,458         | 46,892     | ▲ 28.1     | 39,427    | 12.4       | ▲ 40.5  |
| H18     | 2,131,677       | 113,478    | ▲ 28.6     | 65,235    | 0.8        | ▲ 29.4  |
| うち単独分   | 398,421         | 21,210     | ▲ 54.8     | 35,265    | ▲ 10.6     | ▲ 44.2  |
| H19     | 1,000,771       | 54,571     | ▲ 51.9     | 56,233    | ▲ 13.8     | ▲ 38.1  |
| うち単独分   | 322,882         | 17,606     | ▲ 17.0     | 32,240    | ▲ 8.6      | ▲ 8.4   |
| H20     | 1,682,000       | 93,856     | 72.0       | 57,848    | 2.9        | 69.1    |
| うち単独分   | 494,309         | 27,583     | 56.7       | 33,469    | 3.8        | 52.9    |
| 過去5年間平均 | 2,018,888       | 106,800    | 11.7       | 62,989    | ▲ 7.2      | 18.9    |
| うち単独分   | 679,831         | 35,701     | 3.6        | 35,093    | ▲ 4.7      | 8.3     |